

[30] 中央アフリカ

1. 中央アフリカの概要と開発課題

(1) 概要

2003年3月の軍事クーデターによりボジゼ将軍が政権を握った後、2年間にわたる憲法秩序回復のための移行期間を経て、2005年5月に大統領選挙が行われ、ボジゼ将軍が民主的に大統領に選出された。以来、内戦後の国家再建に向けた政策が実施され、2008年12月には主要反政府勢力や野党の参加を得て「包括的政治対話」が開催された結果、2009年1月に反政府勢力等も入閣する内閣改造が行われ、DDRが促進されてきた。

2011年1月には国政選挙（大統領選挙及び国民議会選挙の第一回投票）が実施され、国際監視団の参加もあり、大きな混乱もなく平和裡に終了した。しかし、野党側は一連の選挙プロセスにおける不備を非難し、投票の有効性に異議を申し立てたうえ、3月に行われた国民議会選挙の第二回投票をボイコットした。これに対し、国連安保理は懸念を表明し、全ての国内勢力に対して政治対話と国民和解の実践を促した。また、国連安保理は中央アフリカの人道状況が依然として劣悪であることについても懸念を表明している。

経済面では、長年続いた政情不安の影響による国内経済の停滞から脱却できず、国家歳入不足による深刻な財政問題を抱えている。中央アフリカの主要産業は林業、ダイヤモンドやウラン等の鉱業、国民の大半が従事する農業であり、木材やダイヤモンドが主要輸出品目となっている。

また、中央アフリカは2009年6月に拡大HIPCイニシアティブの完了時点に到達し、国際的な枠組みの下で包括的な債務救済の適用を受け、我が国も中央アフリカの債務を免除した。

(2) PRSP

中央アフリカは2007年9月にPRSP(2008～2010)を策定した。第二次PRSP(2011～2015)の概要は、2011年6月に発表され、①平和・ガバナンス・法の支配の促進、②経済の再建と地域統合、③人的資本の開発と社会保障の3点を戦略的アプローチとして掲げている。

表-1 主要経済指標等

指 標		2009年	1990年
人 口	(百万人)	4.4	2.9
出生時の平均余命	(年)	47	49
G N I	総 額 (百万ドル)	1,974.43	1,465.07
	一人あたり (ドル)	440	470
経済成長率	(%)	1.7	-2.1
経常収支	(百万ドル)	-	-89.13
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	395.98	698.51
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	-	219.61
	輸 入 (百万ドル)	-	410.14
	貿易収支 (百万ドル)	-	-190.53
政府予算規模 (歳入)	(百万CFAフラン)	-	-
財政収支	(百万CFAフラン)	-	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	1.6	2.0
財政収支	(対GDP比, %)	-	-
債務	(対GNI比, %)	11.8	-
債務残高	(対輸出比, %)	74.9	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	1.3	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	1.6	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.8	-
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	236.85	248.89
面 積	(1000km ²) ^(注2)	623	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	i /低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP策定済 (2008年5月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		第2次ポスト・コンフリクト・プログラム	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2010年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	89.68	0.22
	対日輸入 (百万円)	165.85	1,045.76
	対日収支 (百万円)	-76.17	-1,045.54
我が国による直接投資	(百万ドル)	-	-
進出日本企業数		-	-
中央アフリカに在留する日本人数	(人)	11	19
日本に在留する中央アフリカ人数	(人)	11	2

中央アフリカ

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	66.6(1990-2005年)	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	55.2(2009年)	—
	初等教育就学率 (%)	66.7(2009年)	57.9
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	70.9(2009年)	62.6
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	46.9(2005年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	106(2010年)	110.1
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	171(2009年)	175
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	850(2008年)	880
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	4.7(2009年)	3.1
	結核患者数 (10万人あたり)	327(2009年)	145
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	67(2008年)	58
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	34(2008年)	11
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	—	13.2
人間開発指数 (HDI)		0.343(2011年)	0.310

2. 中央アフリカに対する我が国ODA概況

(1) ODAの概略

2003年3月の軍事クーデター発生後の政情不安定に起因する治安状況の悪化を受け、事実上二国間協力は中断していたが、2005年7月の新政府承認と治安回復及び民主化の進展等を踏まえ、2006年より二国間協力を再開している。

(2) 意義

中央アフリカは、UNDPの人間開発指数(2011年)で187か国中179位に位置付けられる世界最貧国の一つである。国民の厳しい生活環境に鑑み、紛争後の中央アフリカの復興・開発への努力を支援することは、ODA大綱の重点課題である「平和の構築」の観点からも意義が大きい。

(3) 基本方針

中央アフリカ国民の生活基盤の改善と平和の定着のため、国際機関を経由した協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力に加え、初等教育分野等で二国間協力の実施と検討を進めていく。

(4) 重点分野

我が国は、初等教育、水・衛生、保健・医療等の基礎生活分野(BHN)を支援の重点分野としている。

(5) 2010年度実施分の特徴

UNDPと連携し、2011年1月及び3月に実施された大統領選挙等に対し、15百万米ドルの支援を実施した。また、2009年にE/N署名が行われた小学校建設計画では、4校が完成し、2011年6月にバンギにて引渡し式が行われた。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位: 億円)

年度	円借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2006年	(1.37)	2.34	0.32 (0.20)
2007年	(0.33)	3.58	0.31 (0.26)
2008年	(0.33)	7.48 (3.39)	0.21 (0.20)
2009年	(5.39)	7.25 (3.09)	0.07 (0.06)
2010年	-	17.04 (9.21)	0.03
累計	6.00	377.77 (15.69)	27.79

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、()内の数値は債務免除額。
 4. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2006～2009年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対中央アフリカ経済協力実績

(支出純額ベース、単位: 百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2006年	-	-	0.10	0.10
2007年	-0.99	3.15 (1.93)	0.39	2.55
2008年	-0.57	12.57 (11.75)	0.17	12.18
2009年	1.21	4.70 (4.50)	0.16	6.08
2010年	-6.12	14.15 (6.08)	0.06	8.09
累 計	-2.01	304.12 (24.26)	24.12	326.29

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。()内はその実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、中央アフリカ側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対中央アフリカ経済協力実績

(支出純額ベース、単位: 百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2005年	フランス 32.99	米国 17.47	ドイツ 2.96	カナダ 1.56	スウェーデン 1.34	0.15	60.54
2006年	フランス 26.83	米国 20.95	ノルウェー 5.64	ドイツ 4.88	スウェーデン 1.76	0.10	65.26
2007年	フランス 54.19	米国 18.38	スウェーデン 7.55	オランダ 6.34	カナダ 5.65	2.55	117.98
2008年	米国 34.16	フランス 26.35	スイス 12.47	日本 12.18	ドイツ 6.81	12.18	128.52
2009年	米国 30.52	フランス 25.91	ドイツ 6.57	日本 6.08	スウェーデン 5.88	6.08	98.64

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対中央アフリカ経済協力実績

(支出純額ベース、単位: 百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合 計
2005年	EU Institutions 11.27	GFATM 5.61	UNTA 3.20	WFP 3.10	UNICEF 2.74	2.06	27.98
2006年	IDA 33.60	EU Institutions 13.91	GFATM 13.09	WFP 3.69	UNDP 3.32	0.69	68.30
2007年	EU Institutions 29.99	IMF 24.16	UNICEF 6.12	GFATM 4.70	WFP 3.58	-9.77	58.78
2008年	EU Institutions 41.86	IMF 20.74	GFATM 18.92	IDA 11.70	AfDF 10.22	24.30	127.74
2009年	EU Institutions 54.69	IMF 39.57	IDA 26.59	UNDP 5.99	UNICEF 4.48	6.38	137.70

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

中央アフリカ

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年度までの累計	6.00億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	340.09億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	27.04億円 研修員受入 199人 専門家派遣 9人 調査団派遣 201人 機材供与 451.20百万円
2006年	債務免除 (1.37)	2.34億円 平和構築：中央アフリカにおける小型武器回収及びコミュニティベースの開発促進計画（UNDP経由） (2.27) 草の根・人間の安全保障無償（2件） (0.07)	0.32億円 (0.20億円) 研修員受入 8人 (3人) 調査団派遣 6人 (6人) 留学生受入 1人
2007年	債務免除 (0.33)	3.58億円 草の根・人間の安全保障無償（2件） (0.18) 食糧援助（WFP経由） (3.40)	0.31億円 (0.26億円) 研修員受入 5人 (4人) 調査団派遣 9人 (9人) 留学生受入 1人
2008年	債務免除 (0.33)	7.48億円 食糧援助（WFP経由）(1件) (3.90) 草の根・人間の安全保障無償（2件） (0.19) 国際機関を通じた贈与（1件） (3.39)	0.21億円 (0.20億円) 研修員受入 26人 (25人) 調査団派遣 7人 (7人) 留学生受入 1人
2009年	債務免除 (5.39)	7.25億円 小学校建設計画（国債1/3） (4.12) 日本NGO連携無償（1件） (0.04) 国際機関を通じた贈与（3件） (3.09)	0.07億円 (0.06億円) 研修員受入 6人 (6人)
2010年	なし	17.04億円 小学校建設計画（国債2/3） (5.43) 食糧援助(WFP経由) (2.40) 国際機関を通じた贈与（5件） (9.21)	0.03億円 研修員受入 2人
2010年度までの累計	6.00億円	377.77億円	27.79億円 研修員受入 239人 専門家派遣 9人 調査団派遣 223人 機材供与 451.20百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2006～2009年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。
 7. 2007年度に無償資金協力「ダルフール紛争の影響により発生したチャド及び中央アフリカの国内避難民に対する緊急無償資金協力（供与額1.91億円）が、UNHCRを通じた広域的案件として実施されており、対象国はチャド、中央アフリカである。

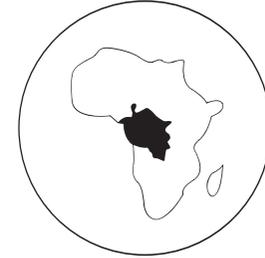
図-1 当該国のプロジェクト所在図は699頁に記載。

プロジェクト所在図

ガボン、カメルーン、コンゴ共和国、コンゴ民主共和国、サントメ・プリンシペ、赤道ギニア、中央アフリカ、ルワンダ、ブルンジ

〈中央アフリカプロジェクト所在図が複数にわたるもの〉
 ⑨小学校建設計画(09)

〈中央アフリカ全国対象プロジェクト〉
 ⑨中央アフリカにおける小型武器回収及び
 コミュニティベースの開発促進計画 (UNDP経由) (06)
 ⑨食糧援助 (WFP経由) (07)(08)(10)
 ⑨小学校建設計画(09)(10)



〈カメルーンプロジェクト所在地が複数にわたるもの〉

- ⑨第三次小学校建設計画 (中央州、南部州)(06)
- ⑨第四次地方給水計画 (アダマウア州、海岸州、中部州)(06)(07)
- ⑨第四次小学校建設計画 (アダマウア州及び東部州)(08)
- ⑨コミュニティ参加を通じた村落環境整備計画 (UNDP経由)(09)
- ⑨森林保全計画(09)
- ⑨熱帯雨林地域陸稲振興プロジェクト(10)
- ⑨バメンダ〜マムフェ〜エココック間及びマムフ〜アバカリキ〜エヌグ間道路交通促進計画(08)
- ⑨送配電網強化・拡充計画(10)

⑨食糧援助(09)

- ⑨森林保全計画(09)
- ⑨太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画(09)
- ⑨リーブルビル零細漁業支援センター建設計画(09)
- ⑨ガボン柔道柔術連盟柔道器材整備計画(09)

- ⑨ブラザビル市、プール州及びプラトール州におけるコミュニティ参加を通じた子供のための環境整備計画 (UNICEF経由)(07)
- ⑨食糧援助(09)
- ⑨小児感染症予防計画 (UNICEF経由)(09)
- ⑨コミュニティ参加を通じた子供のための環境整備計画 (UNICEF経由)(06)

- ⑨キンシャサ市ボワ・ルー通り補修及び改修計画(09)
- ⑨ンガリエマ浄水場改修計画(09)
- ⑨ンガリエマ浄水場拡張計画(09)
- ⑨キンシャサ大学病院医療機材整備計画(09)
- ⑨キンシャサ保健人材センター整備計画(詳細設計)(10)
- ⑩国立職業訓練校指導員能力強化プロジェクト(10)
- ⑩保健人材開発支援プロジェクト(10)

- 〈コンゴ民主共和国全国対象プロジェクト〉
- ⑨コンゴ民主共和国移行政策に対する選挙プロセスに対する緊急無償資金協力 (UNDP経由)(06)
 - ⑨食糧援助(06)(07)(08)(09)
 - ⑨小児感染症予防計画 (UNICEF経由)(07)(08)(09)
 - ⑨コンゴ民主共和国における国内避難民に対する緊急無償資金協力(08)
 - ⑨森林保全計画(09)

- 〈コンゴ民主共和国プロジェクト所在地が複数にわたるもの〉
- ⑨赤道州東西カサイ州におけるコミュニティ参加を通じた子供のための環境整備計画 (UNICEF経由)(09)



⑨イウリ地方におけるコミュニティ参加を通じた子供のための環境整備計画 (UNICEF経由)(08)

⑨公共輸送復旧計画(06)
 ⑨ルワンダ西部県におけるコミュニティ参加を通じた子供のための環境整備計画 (UNICEF経由)(08)

⑩イミドゥグドゥ水・衛生改善計画プロジェクト(07)
 ⑩東部県農業生産向上プロジェクト(10)
 ⑨地方給水計画(06)(07)
 ⑨第二次地方給水計画(09)
 ⑨ルスマ国際橋及び国境手続円滑化施設整備計画(詳細設計)(10)

⑩母子保健向上を目的とする医療施設能力強化プロジェクト(08)
 ⑩公共交通公社運営能力再生(08)
 ⑨ブジュンブラ市内医療設備整備計画(08)
 ⑨太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画(09)
 ⑨気候変動による自然災害対処能力向上計画(09)
 ⑨ブルンジ選挙プロセスに対する緊急無償資金協力 (UNDP経由)(09)
 ⑨ブジュンブラ市内交通網整備計画(10)

〈ルワンダ広域対象プロジェクト〉

- ⑩トゥンバ高等技術専門学校強化支援プロジェクト(07)
- ⑩中等理科教育強化プロジェクト(07)
- ⑩効率的な電力システム開発のための電力公社能力向上プロジェクト(10)
- ⑩障害を持つ元戦闘員と障害者の社会復帰のための技能訓練及び就労支援プロジェクト(10)
- ⑨ルワンダ国営テレビ番組ソフト整備計画(09)
- ⑨貧困農民支援(10)
- ⑨変電及び配電網整備計画(10)

〈コンゴ共和国全国対象プロジェクト〉

- ⑨マラリア対策強化及び小児感染症予防計画 (UNICEF経由)(06)
- ⑨コンゴ共和国における開発のための小型武器回収及び元兵士の社会復帰計画 (UNDP経由)(06)
- ⑨食糧援助 (WFP経由)(06)(07)(08)(09)
- ⑨小児感染症予防計画 (UNICEF経由)(09)

〈ブルンジ広域対象プロジェクト〉

- ⑨マラリア対策強化計画 (UNICEF経由)(07)
- ⑨ブルンジ難民の帰還及び再統合支援計画 (UNHCR経由)(07)
- ⑨ブルンジ共和国における元戦闘員の社会復帰支援計画 (UNDP経由)(08)
- ⑨小児感染症予防計画 (UNICEF経由)(09)
- ⑨食糧援助(09)
- ⑨公共輸送改善計画(09)